



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 カタクラ(片倉工業株式会社) 上場取引所 東  
コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 上甲 亮祐  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長(氏名) 片倉 義則 (TEL) 03(6832)0229  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	28,593	△6.1	3,128	△1.5	4,030	0.3	2,558	△5.6
2023年12月期第3四半期	30,448	22.5	3,175	471.8	4,017	194.7	2,710	34.6

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 3,151百万円(△47.6%) 2023年12月期第3四半期 6,016百万円(355.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	77.87	—
2023年12月期第3四半期	81.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	138,223	89,492	55.0
2023年12月期	139,611	89,365	53.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 76,061百万円 2023年12月期 74,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
配当予想の修正については、本日(2024年11月11日)公表いたしました「株主還元方針の変更および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	1.8	3,600	△5.4	4,600	△9.3	3,000	△1.5	90.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社三全、除外 1社(社名)  
詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	35,215,000株	2023年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	2,946,934株	2023年12月期	2,203,310株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	32,856,310株	2023年12月期3Q	33,155,214株

- (注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT及びBBT-RS)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT及びBBT-RS)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善が支えとなり、個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、今後の国内景気については、日米の金融政策に起因する市場の不安定さや、中国の不動産市場の停滞、中東地域の地政学的リスクの高まりといった不安定な国際情勢が影響を及ぼす可能性が高く、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループはさらなる構造改革を進め、事業の安定化と採算性の改善に向けた取り組みを強化してまいりました。また、並行して既存事業における成長分野の伸長や新しい事業の柱の創出に向けて、積極的に経営資源を配分し、企業価値の向上を目指してまいりました。

不動産事業では、中核不動産であるコクーンシティ（さいたま新都心駅前社有地）において、テナント入替や環境整備等に継続的に取り組み、集客魅力と施設鮮度の維持向上に努めてまいりました。また、その他地方不動産では、物件ごとに経年による老朽化等を踏まえた維持管理を行い、収益物件としての価値の持続を図ってまいりました。

医薬品事業では、毎年の薬価改定に加え、ジェネリック医薬品市場における品質や安定供給に関する様々な問題に直面し、これまでになく厳しい事業環境にあります。このような環境に適応するため、構造改革に加えて希少疾病医薬品の開発や海外展開への取り組み等を推進してまいりました。しかし、現在開発中の希少疾病医薬品の臨床試験の状況等を踏まえ、持続的に安定した収益を確保するためには、さらなる抜本的な組織体制の見直しが必要不可欠と判断し、希望退職者の募集を実施しております。

機械関連事業では、車載用半導体不足の解消が進む中、法規制に伴うモデルチェンジの影響でシャシ入庫の遅延が未だ解消されておらず、繰越生産が継続している状況です。そのため、シャシの確保に努めるとともに、先行・見込み生産を行うほか、仕様の集約化・標準化を進めることで効率化を図り、併せて高単価製品の販売及び営業体制を強化するなどの収益性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

繊維事業の機能性繊維部門では、素材特性を生かした用途開発を進めるほか、海外市場も含む新規顧客の獲得に努め、さらなる収益力の拡大に取り組んでまいりました。また、実用衣料部門では、機能性製品の開発及び営業活動の強化に加え、組織統合による共通機能の集約化を進め、さらなる収益性の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産事業で増収となったものの、機械関連事業及び繊維事業の減収により、285億93百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。営業利益は、機械関連事業及び繊維事業の減収により、31億28百万円（同1.5%減）、経常利益は受取配当金の計上等により40億30百万円（同0.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失の計上等もあり、25億58百万円（同5.6%減）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりです。

#### ① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加等により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は83億15百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は34億49百万円（同5.6%増）となりました。

#### ② 医薬品事業

医薬品事業は、2024年2月に発売した「ベプリジル塩酸塩錠」が売上に寄与したものの、薬価改定の影響により減収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は90億32百万円（同4.5%減）、営業利益は20百万円（前年同四半期は61百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、車載用半導体不足の解消が進む中、法規制に伴うモデルチェンジの影響でシャシ入庫の遅れ等もあり減収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は43億2百万円（前年同四半期比21.0%減）、営業損益は71百万円の損失（前年同四半期は73百万円の利益）となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、耐熱性繊維等の機能性繊維で需要回復の遅れや実用衣料の肌着で一部商流の変更があったこと等により減収となりました。この結果、繊維事業の売上高は49億10百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は4億75百万円（同24.3%減）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。その他の売上高は20億32百万円（同6.2%増）、営業利益は97百万円（同14.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,382億23百万円（前連結会計年度末比13億87百万円減、同1.0%減）となりました。

これは、投資有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金、建物及び構築物が減少したことが主因です。

(資産の部)

流動資産は、554億48百万円（前連結会計年度末比17億3百万円減、同3.0%減）となりました。増減の主要な項目は、受取手形及び売掛金であり、23億47百万円減少しました。

固定資産は、827億74百万円（前連結会計年度末比3億15百万円増、同0.4%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、建物及び構築物が10億74百万円減少し、有形固定資産のその他、投資有価証券がそれぞれ3億92百万円、8億75百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、167億61百万円（前連結会計年度末比9億65百万円減、同5.4%減）となりました。増減の主要な項目は、その他であり、8億97百万円減少しました。

固定負債は、319億69百万円（前連結会計年度末比5億50百万円減、同1.7%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり、5億95百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、894億92百万円（前連結会計年度末比1億27百万円増、同0.1%増）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、自己株式であり、それぞれ20億40百万円、14億17百万円増加しました。また、自己資本比率は55.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,743	29,264
受取手形及び売掛金	8,566	6,219
リース投資資産	5,588	5,448
商品及び製品	5,812	6,555
仕掛品	2,984	2,961
原材料及び貯蔵品	2,886	3,015
その他	1,571	1,984
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	57,151	55,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,275	22,200
土地	16,104	16,307
その他(純額)	2,193	2,585
有形固定資産合計	41,573	41,093
無形固定資産	632	587
投資その他の資産		
投資有価証券	35,657	36,532
退職給付に係る資産	3,825	3,858
その他	790	715
貸倒引当金	△19	△12
投資その他の資産合計	40,253	41,093
固定資産合計	82,459	82,774
資産合計	139,611	138,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279	4,339
短期借入金	2,856	2,887
1年内返済予定の長期借入金	2,266	1,956
未払法人税等	648	517
賞与引当金	276	569
役員賞与引当金	11	0
その他	7,386	6,489
流動負債合計	17,726	16,761
固定負債		
長期借入金	5,983	5,387
長期未払金	881	740
繰延税金負債	10,306	10,788
役員退職慰労引当金	49	—
役員株式給付引当金	216	108
土壤汚染処理損失引当金	62	60
退職給付に係る負債	2,372	2,363
長期預り敷金保証金	9,075	9,080
資産除去債務	2,370	2,378
その他	1,201	1,062
固定負債合計	32,519	31,969
負債合計	50,246	48,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	6,107	6,312
利益剰余金	52,160	54,200
自己株式	△3,046	△4,463
株主資本合計	57,039	57,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,995	17,627
繰延ヘッジ損益	△16	△35
退職給付に係る調整累計額	704	602
その他の包括利益累計額合計	17,683	18,194
非支配株主持分	14,641	13,431
純資産合計	89,365	89,492
負債純資産合計	139,611	138,223

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,448	28,593
売上原価	18,713	17,507
売上総利益	11,734	11,086
販売費及び一般管理費	8,559	7,957
営業利益	3,175	3,128
営業外収益		
受取配当金	753	870
その他	213	173
営業外収益合計	967	1,044
営業外費用		
支払利息	83	77
シンジケートローン手数料	2	32
その他	39	32
営業外費用合計	125	142
経常利益	4,017	4,030
特別利益		
固定資産売却益	—	18
投資有価証券売却益	671	—
特別利益合計	671	18
特別損失		
固定資産処分損	—	100
減損損失	112	128
割増退職金	567	—
特別損失合計	680	228
税金等調整前四半期純利益	4,007	3,820
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,082
法人税等調整額	24	56
法人税等合計	1,133	1,139
四半期純利益	2,873	2,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,710	2,558



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	2,873	2,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,088	585
繰延ヘッジ損益	130	△18
退職給付に係る調整額	△75	△96
その他の包括利益合計	3,142	470
四半期包括利益	6,016	3,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,764	3,044
非支配株主に係る四半期包括利益	252	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行っております。この結果、自己株式が1,301百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が4,463百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、重要性の観点から、株式会社三全を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(希望退職者の募集)

当社は、2024年7月25日開催の取締役会において、当社連結子会社であるトーアエイヨー株式会社にて希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集の概要

- ① 対象会社 トーアエイヨー株式会社
- ② 対象者 2024年11月30日現在で勤続3年以上の従業員
- ③ 募集人数 100名程度
- ④ 募集期間 2024年9月17日から、2024年10月11日まで
- ⑤ 退職日 2024年11月30日
- ⑥ 優遇措置 所定の社内規程に基づく退職金に加え、割増退職金を支給します。  
さらに退職者に対しては、再就職支援を行います。

2. 募集の結果

応募者数 111名

3. 業績への影響

今回の希望退職者の募集に伴い発生する割増退職金・再就職支援等の費用は約8億円で、2024年12月期において特別損失として計上する予定です。他の要因も含めて精査した結果、業績予想に変更はありません。業績予想の修正が必要とされる場合には速やかに開示いたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,966百万円	2,036百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	432	—	—	—	—	432	—	432
医療用医薬品販売	—	9,458	—	—	—	9,458	—	9,458
消防自動車販売	—	—	5,408	—	—	5,408	—	5,408
実用衣料販売	—	—	—	3,476	—	3,476	—	3,476
機能性繊維販売	—	—	—	1,982	—	1,982	—	1,982
その他	—	—	35	—	1,913	1,949	—	1,949
顧客との契約から 生じる収益	432	9,458	5,443	5,458	1,913	22,706	—	22,706
その他の収益(注)4	7,649	—	—	91	—	7,741	—	7,741
外部顧客への売上高	8,082	9,458	5,443	5,550	1,913	30,448	—	30,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	—	0	274	297	△297	—
計	8,104	9,458	5,443	5,551	2,188	30,746	△297	30,448
セグメント利益 又は損失(△)	3,267	△61	73	627	113	4,020	△845	3,175

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△845百万円には、セグメント間の取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「医薬品事業」において112百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	526	—	—	—	—	526	—	526
医療用医薬品販売	—	9,032	—	—	—	9,032	—	9,032
消防自動車販売	—	—	4,302	—	—	4,302	—	4,302
実用衣料販売	—	—	—	2,884	—	2,884	—	2,884
機能性繊維販売	—	—	—	1,925	—	1,925	—	1,925
その他	—	—	—	—	2,032	2,032	—	2,032
顧客との契約から 生じる収益	526	9,032	4,302	4,809	2,032	20,703	—	20,703
その他の収益(注)4	7,788	—	—	100	—	7,889	—	7,889
外部顧客への売上高	8,315	9,032	4,302	4,910	2,032	28,593	—	28,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	—	1	290	320	△320	—
計	8,345	9,032	4,302	4,911	2,322	28,914	△320	28,593
セグメント利益 又は損失(△)	3,449	20	△71	475	97	3,971	△842	3,128

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△842百万円には、セグメント間の取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△840百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「医薬品事業」において128百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。